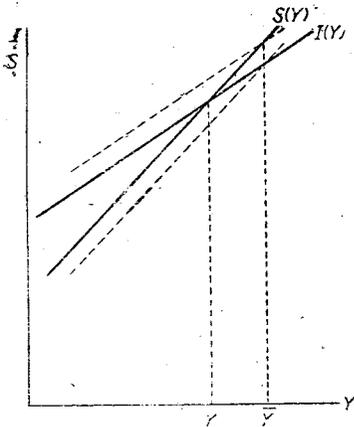


ケインズ理論の長期化と古典學派の復活

吉川光治

ケインズの一般理論が古典學派と異なる點の多々あることは、クライン⁽¹⁾、モディリアニ⁽²⁾、ランゲ⁽³⁾等々の人々の内、あるものは、兩者の相違點を貯蓄投資の所得決定論に、あるものは貨幣貨銀の硬直性に、他の人々は流動性選好の利子論に求めたことから明かであらう。しかし、一般理論を雇傭量乃至産出高が如何にして決定されるかといふ問題を



取り上げた云はゞ、雇傭の一般理論であると考へ、利子乃至貨幣の問題は、雇傭量決定といふ中心問題との關係においてのみ取扱はれてゐると考へるならば、——私はさう考へたいのであるが——一般理論の革命的所以はその所得決定論にあつたといへよう。すなはち、ケインズは一般理論において、貯蓄投資の均等をはかるものは古典學派の考へるやうに、利率の變化ではなく、所得の變動であると主張した。換言すれば、所得水準は貯蓄函數と投資函數の交點において定まるといふ、所謂「ケインジアン・クロス」なる圖型を考案し、雇傭水準を引き上げ、失業を救

濟するためには、貨幣政策又は公共投資によつて、投資を盛んにするか、或は租税政策によつて、貯蓄性を低下させるか、又は双方を同時に行ふことによつて、所得水準を完全雇傭に應ずるところのものである Y まで引き上げればよいのであると提案した。

然し、ケインズの云ふやうに、消費乃至投資の増加、換言すれば、支出の増加によつて、雇傭水準を一時的に高い水準に維持するだけで問題は解決されたといえるであらうか。 Y, S, C をもつて、所得、貯蓄、消費を表はせば、ケインズに従ふまでもなく、 $Y = C + S$ なる定義的恒等式が成立することからも分るやうに、生産過程において發生する流れ(Flow)としての國民所得は全部はもとに戻らずに、貯蓄されて循環過程から姿を消し、貯へ(Stock)となる。そこで、なるべく高い雇傭水準を實現するには、先に示したやうに、投資又は消費の増加によつて、貯へ乃至貯へとなるべき部分をなるべく多く流れに引き戻さなければならぬし、又さうすれば、事足りたわけである。

それでは、完全雇傭實現のために必要な投資は雇傭擴張にとつて好ましい効果のみを持つものであらうか。答へは明かに否である。といふのは、一旦完全雇傭が達成されたとしても、投資は單に所得を生み出すといふ作用だけしか持たないのでなくて、それは貯蓄の裏側であるといふ意味において必ず貯への増加を導き、従つて、生産力を擴充する。だから、完全雇傭の達成が投資に依存することの多ければ、多し程、一時的な完全雇傭といふ繁榮期の後に到來する不況はその程度に於て一層深刻なものがあるからである。このやうに考へて來れば、ケインズの一般理論は雇傭理論としてすら一般性を主張しうるものではなく、若しこのやうな主張をなさんと欲するならば、ケインズ體系の長期化が第一に必要であることが明かとなるであらう。ではこの長期化がケインズ理論を如何に變形せしめ、ひいて

は、古典學派とのやうに關係して來るであらうか。これが本稿の課題である。

- (1) L. R. Klein: *The Keynesian Revolution*, New York, 1947; *Theories of Effective Demand and Employment* (Journal of Political Economy, Vol. LV—April, 1947, pp. 108—131).
- (2) F. Modigliani: *Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money*. (Econometrica, Vol. 12, No. 1—Jan. 1944, pp. 45—88).
- (3) O. Lange: *Price Flexibility and Employment*, Bloomington, 1944.
- (4) J. M. Keynes: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936, p. 63.

—

ケインズ的一般理論は之を雇傭理論として見る時にも、決して一般的なものではなく、眞の一般理論たらしめるためには、之を長期化することが必要であり、このためには、投資の二重性格 (dual character) すなはち、投資は一面において所得を生み出すが、他面、生産力を擴充するといふことに着目しなければならないといふのが以上の結論であつた。そこで、この投資の二重性格を手がかりとして、以下ケインズ理論の長期化を試みることにする。⁽¹⁾

この投資の二重性格なる事實に氣がつくならば、所得の増加を生産力の増加に等しからしめるためには、投資の大きさは如何ほどでなければならぬか。或いは、少くとも、投資の大きさは如何なる割合で増加しなければならぬかといふことが問題となる。すなはち、生産力の増加又は増加率、並びに所得の増加又は増加率の夫々をば方程式の各邊にて表はし、それを解くことによつて、完全雇傭に應ずる水準に所得を維持することが出来るやうな成長率を見

出すことが必要となつてくる。⁽²⁾では次にこれに必要な記號を定めながら、方程式をたてることにする。

先づ投資を I とする。次に、生産力なる概念は可測的でないといふ缺點があるが、通常完全雇傭とよばれてゐる雇傭水準において、經濟が生産しうる總生産高をもつて、之を表はすものとすれば、かゝる缺點は克服しうる。そこで、これからの説明においては、一單位當りの新資本の年々の生産力の平均が σ に等しいものとする。すなはち、 σ が三分の一に等しいといふことは、完全雇傭の水準において、一ドルの生産物を生産するには三ドルの新資本が必要であるといふことを意味するものとする。だが、實際には種々の關係から生産力は σ 程あがらず、それより低い水準 σ' に留る。そこで、 I の投資が行はれても生産力の増加は $I\sigma$ に達せず、それより低い水準 $I\sigma'$ であるにすぎない。

これで一應生産力の概念もかなり現實的なものとなつたが、 σ の最も重要な性格はその可能的性格 (potential character) に他ならない。といふのは、こゝでいふ生産力なる概念は國民所得の實際の増加をいふのではなく、可能的生産力の増加を意味してゐるのであつて、 σ の値が大きい時には、比較的速かに産出高を増加せしめることが可能であるが、この生産力の増加が實際に産出高を増加せしめうるか否かといふことは、一つに貨幣所得の動き如何にかゝつてゐるからである。そこで、 $I\sigma$ なる表現は經濟が生産しうる産出高の増加を示すといふ點において、それは先にあげた問題の方程式における供給の側を受け持つ。然らば、需要の側はどうかといふに、ケインズの乗數理論が之を受け持つ。すなはち、今 AI をもつて投資の増分を表はし、 α によつて貯蓄性向を表はせば、

$$\Delta Y = \frac{\Delta I - 1}{\alpha} \dots \dots \dots (1)$$

が問題の方程式の需要の側を受け持つことになる。今理論を單純化するために、完全雇傭が達成されたと假定しよう。⁽³⁾

然らばこの状態を維持するには、 $\left(\frac{\Delta I}{I}\right)$ と $I\sigma$ との均等を維持すればよい。すなはち、問題の方程式は

$$\frac{\Delta I}{I} = I\sigma \quad \dots\dots\dots (2)$$

によつて表はされる。(2)から

$$\frac{\Delta I}{I} = \alpha\sigma \quad \dots\dots\dots (3)$$

を得るが、この式の左邊は年々の投資の増加率を表はす。そこで完全雇傭の維持には、投資は $\alpha\sigma$ の割合で増加しなければならぬ。

これでわれわれの目的は一應達成されたわけであるが、問題の方程式(2)を見れば、投資が方程式の兩邊において、それ／＼異つた形であらわれてゐることに気がつくであらう。すなはち、左邊においては乗數理論によつて所得を生み出すが、右邊にあつては、生産力を増加する——われわれ之を σ 効果とよぶ——といふ點で、二重の効果を持つことに気がつくであらう。更に(2)を分析すれば、成程投資は方程式の兩邊にあらわれてゐるが、 σ の側においては投資の量全體がものをいふのに反し、乗數の側にあつては、投資の量全體が問題となるのではなくて、唯投資の増分だけが効果を持つことがわかるであらう。⁽⁵⁾ 投資の増減が所得をそれと同一方向に變動せしめることは乗數理論の教へるところであるが、 σ が正なる限り、たとへ投資が減少しても、それが零にならないならば、生産力は絶えず増加する。従つて、投資の減退は乗數効果からのみ考へられる以上に、所得水準を低下せしめるのである。このやうに、所得の増加は、投資そのものの函數ではなく、投資の増分の函數であるに反し、生産力の増加は投資そのものの函數である

ところに、完全雇傭の維持が極めて困難な所以がある。

以上がドーマーの所論の大略であるが、以下彼の主張の批判を少しばかりのべて見よう。では先づ貯蓄性向に關する批判から始めよう。彼の基本方程式(2)にあらわれる貯蓄性向 α は彼がこれを如何に定義したかは暫くおき、基本方程式の左邊である投資乗數は一般に短期分析であり、又それに用いられる限界貯蓄性向は不安定である。従つて、平均貯蓄性向とは異なることに注意しなければならない。さて、方程式(2)はあらゆる出來事がすべて一定期間におこり、時のおくれを伴はないこと、裏がへしていへば、このやうなことが云ひうる程に長期的な觀點に立つことを要求するものに他ならないといふことを考へれば、 α は一般の投資乗數の場合とは違つて、長期的な平均貯蓄性向を表はすものと結論しなければならぬ。けれども、平均貯蓄性向は、一般に不安定と考へられるところの限界貯蓄性向の變動に従つて、變動するが、このことからわれわれは α が決して安定的なものでなく、かなり變動しやすいものであると考へなければならぬであらう。更に σ についても、同様に長期的乃至趨勢的なものと、短期的乃至循環的なものと區別して理論をすゝめるべきであらう。

次に ΔI と I との關係を批判しよう。 I と I とは同じく投資の名でよばれてゐるが、内容的にはその性質を異にする。 ΔI は投資の増分であるからあまり問題はないとしても、右邊の I は生産力を直接に増加せしめるものでなければならぬであらうといふことから見て、生産設備の増加のみを含むものと考へなければならぬであらう。従つて、左邊 $\Delta I \left(\frac{1}{\alpha} \right)$ における投資の意味するところは右邊 I における投資の意味するところより廣いといふことを知るであらう。さうすれば、ドーマー方程式の左邊と右邊とは彼の考へた様に簡單に結びつけることは出來なくなるわけである。

更に、投資といつてもその内容は極めて複雑で、そのため σ の大きさは I の構成如何によつて相當大幅に變動する。更に II の構成如何は限界消費性向を變動せしめ、 α の値を變へる。例へば、政府が公共投資によつて住宅の建設を行つた場合と、政府が同じ状態の下で國防上の必要から軍備擴張を行つた場合とで、等額の II が発生したとしても、限界消費性向は相異り、従つて α は相違する。このやうに、投資の内容如何が α 及び σ に影響を及ぼすことは、 α と σ とが決してドーマーの考へるやうに無關係なものでないといふことを物語つてゐるに他ならない。

以上の批判から考へても、ドーマーの所論は決して完全なものとはいへない。それでは彼の主張は如何なる點において優れてゐるであらうか。これからこの問題をとりあげることしよう。といふのは、これにより、ケインズ並びにケインズ學派は雇傭量決定といふ重大問題に着目した點極めて優れた業績を残し、又現在その方面で、極めて貴い研究を行つてゐることを認めることが出来る一方、古典學派にもこれと劣らない優れたものがあることが見出され、ケインズ理論の長期化と古典學派との關係の理解の一助となるから。

(1) この投資の二重性格によつてケインズ理論の長期化を試みたのは Evsey D. Domar である。彼の論文は四つある。(以下の引用には次の番號を用ひる。)

(a) Capital Expansion, Rate of Growth and Employment (Econometrica, Vol. 14, No. 2—April, 1946, pp. 137—47).

(b) Expansion and Employment (American Economic Review, Vol. XXXVII No. 1—Mar., 1947, pp. 34—55).

(c) The Problem of Capital Accumulation, (American Economic Review, Vol. XXXVIII, No. 5—Dec., 1948, pp. 777—793).

- (d) *Investment, Losses and Monopolies, Income, Employment and Public Policy, Essays in Honor of Alvin Hansen*, 1948, pp. 33—53. (『投資、損失と独占、所得、雇用と公共政策』、アルヴィン・ハンセンに捧ぐ論文集、1948年、33—53頁)
- (2) Domar (b) p. 39.
- (3) 完全雇傭を前提としなくても、理論の展開には本質的な変化はない。
- (4) Domar (b) pp. 40—41.
- (5) Domar (b) pp. 46—47.

=

ドーマーの所論が如何なる點で有意義であるかといふ問題を取り上げるに先だち、ケインズ以後最近の經濟學が如何なる方向にむかひつゝあるか。従つてまた、それが古典學派と如何なる點で相違してゐるかを検討するために、最近盛んに用ひられてゐる『靜學的』(static)及び『動學的』(dynamic)なる術語の検討から始めたいと思ふ。このやうなことから始めることは一見理論を無用に複雑にするおそれがあるやうに見えるかもしれないが、ドーマーの試みはケインズ學派が投資を購買力形成の過程においてのみとらへ、それが生産力形成の作用を持つといふことを看過したことに着目し、この投資の生産性をケインズ體系の中に導入せんとしたことに他ならないといふことを知るならば、「支出は所得を生む。」といふ命題によつて表はし得るケインズ學派の主張に比して、彼の立場は「供給は自然と需要を生む」といふ古典學派の主張に一步近づいてをり、従つてドーマーの所論の意義を正しく理解することは古典學派とケインズ學派の關係を正しく認識することゝ密接な關係がある。だから、古典學派とケインズ學派の相違と深

い關係のある動學並びに靜學なる術語の検討から始めることは極めて當をえたり方である。

靜學並びに動學なる術語は物理學から暗示を得て生れたものであるから、物理學との關係から論ずることが適當であらう。⁽¹⁾ 物理學における靜學は靜止の状態に關する學問である。經濟學において靜學といふ術語は既に完成の域に到達してゐるから靜學的經濟と云はれてゐるものが、如何なる意味で物理學の世界における靜止の状態にたとへうるかといふ問題を取り上げることは意味あることであらう。靜學的經濟が萬人無爲の状態をさすのでないことは自明の理である。といふのは、若しこのやうに考へるならば、靜學的經濟はすべての人が皆死んでしまつた時にはじめて實現するといふ大變無意味な結論に到達するから。従つて、靜學的均衡にあつては新なる攪亂の原因が存在しない限り、經濟諸量は定常状態を維持すると考へるのが適當であらう。すなはち、靜學的均衡は決して無爲の状態を意味するものではなく、年々經濟活動が變化なく着實に行はれるやうな状態をさすのである。物理學でいふ「靜止」といふ言葉はこゝでは經濟諸量の水準が不變であつて、經濟循環がそのやうな状態を維持しながら續けられるといふことを意味するのであり、従つて、ある意味では、靜學的状态にあつても運動が存在し、その意味では物理學でいふ靜學と經濟學でいふ靜學とのアナロジは完全なものではない。このやうに、靜學的状态をば新なる攪亂の生じざる限り、あらゆる經濟主體の活動が年々同じ規模において繰り返されるやうな状態と定義することはシュンペーターが既に試みたところであり、⁽²⁾ 従つて何も新しいものではないが、又それだけにその正當性は何人もこれを承認しなければならぬであらう。このやうに靜學を大まかに定義してよいならば、動學を產出高の割合が變化するやうな状態を研究する學問と定義してさしつかへないであらう。物理學にあてはめて説明すれば、毎年の產出高の割合が恒常的で (steady)

あるといふことは物理学でいへば速度の概念にあたり、この産出高の變化率の變動が加速度にあたる。³⁾

そこで、經濟靜學においては、土地、人口、嗜好等の如き基本的諸條件が所與であるばかりでなく既知であり、しかもこれらの條件が經濟諸要因の價格や數量を決定するものと考へてよからう。之に反して動學にあつては、基本的諸條件そのものがたえず變化してゐるので、體系中の未知數は年々の産出高の割合ではなくて、年々の産出高の割合の變化率である。⁴⁾

これで分るやうに、靜學の分野は經濟學全體の中で主要な部分をしめてゐる。といふのは、生産理論でいふ限界生産力説や、消費理論に出てくる限界效用均等の法則の如く、所謂極大化の原理 (maximizing principle) によつて導き出されるものは何れも靜學の分野に屬するからである。更に靜學が經濟學全體の中で重要な部分をしめてゐるといはれる他の理由は、先に動學をば基本的諸條件のたえざる變動に伴ふ經濟諸量の變化率の問題を取扱ふ學問であると定義したが、このやうに定義したからと云つて、基本的諸條件の變化から來る問題はすべて動學に屬すると考へることは誤つてをり、唯一回限りの變動に關する問題は恒常的に變化しつゝある状態に關するものことなるといふことである。⁵⁾

それでは、何故一回限りの變化に關する問題を靜學の分野に追ひ込んでしまつたかといへば、例へば嗜好が一回限り變動したゞけならば、かゝる變動に應じた新たな均衡状態を知るには、靜學的方程式によれば十分であるからである。成程、靜學的方程式によつたのでは一回限りの變動に應じて經濟がある均衡から他の均衡へ如何なる過程をたどりながら移動するかといふ所謂經過分析の問題を解くことは出来ない。この種の問題を解くために考案されたのがヒック

ス、サミュエルソン等の用ひる定差方程式乃至微分方程式であることは周知の事實であり、彼らの作つた景氣循環に關する模型の價値は高く評價されてよいであらうが、この経過分析を餘り氣にしすぎることはこれも亦困つたことである。といふのは、一回限りの變動に應ずる新なる均衡状態が存在するかどうかといふ問題に答へるだけなら、普通靜學的方程式を解けばわかることであつて、何もヒックス、サミュエルソンのとつたやうな方法による必要はない。要するに、一回限りの變動に關する問題については、サミュエルソンの云ふ比較靜學の方法をとれば十分であるといふに他ならないからである。⁽⁶⁾

最近また期待の概念を體系中に導入することによつて、體系の動學化をはからうとする試みがなされてゐるが、これも亦おかしな話である。といふのは、一回限りの期待の變化を問題とするのならば、何もこと新しい方法による必要はなく、從來の靜學的方程式で十分にあふことは、嗜好の一回限りの變化の場合と何ら異るところはない。しかし期待のたえざる變化に伴ふ問題が靜學に含まれないことは今更繰り返へす必要はないであらう。このやうに期待の變化率の問題は動學の部門に屬するとはいへ、それは他の重要な基本的條件の變化率に従屬することは、嗜好の變化率の效果に關する問題と同様である。

次にヒックスが⁽⁸⁾價値と資本の中で行つた靜學と動學のわけ方について一言しよう。彼は經濟諸量に日附けのあるやうな體系をもつて動學體系とよび、⁽⁹⁾期待の弾力性といふ新しい概念を導入するとともに、ある程度ラックをも問題としうるやうな體系を展開した。彼の分析方法は極めて精緻であり、又ランゲ、サミュエルソン、メッツラー等の人が後日安定條件とよぶに至つたところのものの基礎を置いた點、大いに尊敬に値する。彼の分析方法はそれまでのや

り方では發見出來なかつたやうな不安定性の存在することを明かにしたとはいへ、その目ざすところは從來のものと同餘りことならない。といふのは、あらゆる從屬變數の恒常的な變化率こそ、經濟諸量の變動の背後にその存在を認め、又それを究明しなければならぬものであるといふ主張は何所にも見當らないからである。成程、進歩乃至後退しつつある經濟において、基本的諸條件のたえざる變動が要求するやうな恒常的な趨勢の實現をさまたげるやうな要因の存在することは云ふをまたないが、これは、通常の靜學的經濟においても基本的諸條件の要求する安定均衡の達成をさまたげる原因が存在するのと全く同一である。そして靜學的經濟において定安均衡を知ることが、その現實性はさまたげる原因が存在するのと同様、動學においても恒常的な進歩の線がどこにあるかを知ることが、實際の進歩が何故恒常的な進歩の線と違つてをり、又實際の進歩が何故その様な方向をたどるかといふことを分析する基礎として極めて重要である。ところが、ヒックスの著書ではこのやうな進歩の問題は全く取扱はれてゐない。従つて、彼の云ふ日附けをする (dating) といふ概念はランゲ、サミュエルソン、メッツライ等の人々に與へた影響からみて振動の問題を研究するには好都合かもしれないが、こゝでいふ動學の問題にとつては全く不適當である。⁽¹⁰⁾

これまでの敘述で、最近所謂動學の名でよばれてゐるものほとんど全部が、こゝで云ふ靜學にふくまれてしまふことが明かとなつたが、最後にケインズの一般理論は果して靜學と動學の何れに屬するかといふ問題をとりあげよう。一般理論は非自發的失業といふ概念の設定において、更に貯蓄投資均等の所得決定論において幾多の新機軸を出したことは今更改めて云ふまでもないことであるが、これらの新機軸が何れも靜學に屬することに注意しなければならぬ。といふのは、非自發的失業なる概念が靜學的であることは明かであるばかりでなく、流動性選好と密接な關係の

ある期待の變化といふことがらも、それが一回限りの變化であるといふ點全く靜學的であり、~~變~~あつて、ケインズ體系にあつてはこのやうな期待の變化乃至流動性選好の變化が雇傭に及ぼす効果も靜學的問題に他ならないから。このやうに一般理論で新機軸と云はれてゐるものはほとんど全部靜學的であるとはいへ、彼の著書で唯一つ非靜學的な要因がある。それは彼の體系が正の貯蓄をふくんでゐるといふことこれである。⁽¹¹⁾そこで彼の體系では、このやうな正の貯蓄が行はれる結果、使用しうる資本の貯へ(stock)といふ體系中の基本的決定因の一つがたえず成長してゐるといふことになる。換言すれば、彼の體系における正の貯蓄は資本蓄積の動力であり、それによつて價格、利子並びに雇傭量等の從屬變數が根本的變動を受ける。⁽¹²⁾このやうに考へて來ると、ケインズ體系の缺陷もかなり明確になる。彼の體系において資本の限界効率表は資本の生産力を表はすものであり、その限りにおいては彼の體系にも投資を貯へとして見る考へ方がなくはないが、資本の貯への増加と、資本の限界効率の遞減との關係は餘り立ち入つて論じられてゐない。換言すれば、彼の體系では成長しつゝある經濟の問題は取り上げられてゐない。

こゝまで述べて來れば、ドーマーの理論が先に掲げた缺陷にもかゝらず如何なる點で優れてゐるかゞ明かとなるであらう。ドーマーのねらいは、所謂投資の二重性格に着目することから出發して、ケインズ體系の中に資本の貯への變化の問題を持ちこんだことにあることは再三繰り返したところであるが、彼の基本方程式は一回限りの變動を問題としてゐるのではなく、投資による不斷の生産力の増加に應じて完全雇傭を維持するには、如何なる割合で投資が行はなければならないかといふ問題に答へるためのものであることを考へれば、最近の研究がほとんどすべて靜學的分野にのみ集中されたなかにあつて、ドーマーは唯一人動學の問題に着目したのであつて、彼の研究は幾多の誤謬

はあるにせよ、その點注目に價するといへないであらうか。しかし古典學派の云はんとするところを正しく理解し、それがケインズ學派とは違つた方面ではあるが極めて優れたものを持つてゐるといふことを知つてはじめて、ドーマーの所論の意義は明かとなるのであるから、古典學派がこゝでいふ靜學と動學の何れに屬するかといふ問題を取り上げることにする。

最近の經濟學には動學の研究で見べきものがほとんどないことは、これまでの敘述でしばしば論じたところである。これが一體誰の責任であるかはさておき、古典學派はなか／＼優れた動學理論を持つてゐた。例へば、リカードは「經濟學の主要問題は分配を支配する法則を研究することである。」と述べてゐるが、これは近代經濟學者に云はせれば、單なる靜學的分配理論を指してゐるにすぎず、そこには何ら動學的要素は含まれてゐないと考へるであらう。だが、これらの言葉を述べる少し前のところで、「地代、利潤及び勞賃の名で地主、資本家及び勞働者の三階級に分配される土地の全生産物の割合は、種々の發展段階の社會では相異なるであらう。」と述べてゐる。⁽¹⁴⁾そこで、彼の「經濟學及び課税の原理」の讀了後再びその序文を讀み直してみると、經濟學の主要問題を規定した先の言葉に、最初讀んだ時と異つた解釋が與へられる。すなはち、經濟學の第一の目的は單に生産物がある時點において、生産諸要因の間に如何に分配されるかといふことを研究することではなくて、成長しつゝある社會に於て生産物が生産諸要因の間に如何に分配されるかといふことを研究することであると考へるやうになるであらう。換言すれば、リカードによれば、經濟學は本質的には動學的でなければならぬのである。そして彼の體系で經濟的成長の原動力となるものは云ふまでもなく資本蓄積の原動力であり、現代的表現をもつてすれば、貯蓄そのものに他ならない。⁽¹⁵⁾ 古典學派の云ふ所では、

個人の合理的行爲の結果資本が蓄積されるならば、それは貸銀基金説の云ふやうに市場貸銀を昇せしめ、マルサスの云ふやうに人口増加を結果する。その結果、收獲遞減の法則の説くところに従つて、貸銀及び資本の限界生産力は時がたつにつれて下落する。さて人口は貸銀を最低生活水準に釘づけするやうに増加するから、實物貸銀の高さは變らないが、限界生産物の中で貸銀のしめる割合は増加するであらう。従つて一單位當りの資本の實物利潤は下落する。一方地代は人口増加及び資本蓄積の結果上昇する⁽¹⁶⁾。これが古典學派の分配論の概略である。これはたとへ粗雑であるにせよ完全に動學的であることは一見して明かである。

この説明で明かなやうに、古典學派は生産力の源をなす資本の貯へが如何にして増加し、又それが經濟に如何なる影響を及ぼすかといふ問題ととり組んだのであるから、ケインズ理論と比べてはかるに動學的である。だから、一般に云はれてゐるやうに、ケインズ學派は産出高乃至雇傭量が如何にして決定されかるといふ量の問題を取り上げ、古典學派は産出高乃至雇傭量を一定とした時に、各生産部門間に諸資源が如何に割り當てられるかと云ふ關係の問題を取り扱つたと單純に結論することは誤りである。といふのは、古典學派にあつても、資本の貯への變化は當然産出高乃至雇傭量を變化せしめる。従つて通説のやうに考へるよりは、ケインズ學派の特色は「支出は所得を生む。」といふ命題によつて表はされ、古典學派の特色は「供給は自然と需要を生む。」といふ命題によつて表はされること考へて、前者は經濟を流れ (flow) としてつかみ、後者はこれを貯へ (stock) としてつかんだと考へる方が當を得てゐるやうに思はれるから。しかもこのやうに考へてはじめて、古典學派では、貯蓄が資本の貯へを増加せしめる源泉として歡迎されてゐるのに反し、ケインズ學派にあつては、それが有效需要を減退せしめる作用を持つといふ點から

排斥されるべきである理由も明かとなるのではあるまいか。これで一應ケインズ學派と古典學派との相違を明かにしたが、次にこのやうな角度から古典學派の長所を發展せしめようとしたハロッド⁽¹⁷⁾がどのやうな理論を展開したかを述べ、今度は逆にケインズ革命を経験してものの立場からハロッドの理論——現代最高の古典學派的經濟理論家——がどのやうな缺陷を持つてゐるかを明かにしよう。とりまのは、このやうにすることによつて、ドーマーが單なる古典學派への後退に甘んぜずして、進んで兩學派を綜合せんとした所以も明かとなるであらうから。

- (1) 靜學動學の區別を物理學との關係に於て論じたものは最も精緻な研究を行つたものはサミュエルソンである。P. A. Samuelson: *Foundations of Economic Analysis*, Harvard University Press, 1948, pp. 311—355.
- (2) J. Schumpeter: *Die Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 1926, s. 77—78.
- (3) R. F. Harrod: *Towards A Dynamic Economics*, London, 1948, p. 4.
- (4) R. F. Harrod: op. cit., p. 4. (5) R. F. Harrod: op. cit., p. 7.
- (6) R. F. Harrod: op. cit., pp. 7—8. (7) R. F. Harrod: op. cit., pp. 8—9.
- (8) J. R. Hicks: *Value and Capital* 2nd ed. Oxford, 1946.
- (9) J. R. Hicks: op. cit., pp. 115—116. (10) R. F. Harrod: op. cit., pp. 9—10.
- (11) ケインズ體系でもつては、限界消費性向は等しい大いじつては、*Keynes: General Theory*, p. 29 & p. 115.
- (12) R. F. Harrod: op. cit., p. 10—12. (13) R. F. Harrod: op. cit., p. 15.
- (14) R. F. Harrod: op. cit., p. 15.
- (15) このやうに經濟的成長の源動力を貯蓄とみなす思想はイギリス經濟學の傳統であり、この點ハロッドもその例にみれなう。

彼は *Towards A Dynamic Economics* での思想を強へ表はしてゐる。そのことについては、彼の著書⁽¹⁸⁾の第三講 *The*

Supply of Saving 及び第五講 Is Interest Obsolete? を参照せよ。

(9) R. F. Harrod: op. cit., p. 16.

(17) 彼の著書の中で古典學派の傳統を最も強くひいてゐるのは、今までにしばしば引用した Towards A Dynamic Economics, London, 1948 であることは云ふまでもない。

三

ハロッドの所論を述べるに先だち、それに必要な定義及び前提を少しばかり述べる。彼は一單位期間内に生産された所得に對する資本の價値の比率を資本係數とよぶ。又利子率不變の下で、資本係數を變動せしめないやうな技術的進歩をば中立的進歩と定義してゐる。⁽¹⁾ 更にスミス、リカードにみられるやうに、古典學派は労働者數がその國の資本蓄積の速度に從つて増加すると考へてゐるが、ハロッドは之を抛棄し、人口はかゝる經濟內的要素とは獨立に變化するものと考へる。又彼は古典學派の收獲遞減の法則をも否定する。⁽²⁾

これだけ準備をした後、ハロッドは基本方程式とよぶものを三つ展開する。次に順次これらを説明しよう。その中第一のものは彼自身 *truisim* であると云つてゐるもので、云はゞ定義的恒等式とも云ふべきもので、その限りでは基本的諸條件の持續的變動に應ずる自然的成長や、企業家の利潤追求の結果成立する均衡的成長率に關するものではない。彼の第一基本方程式は

$$QC = s \dots \dots \dots (4)$$

で表はされる⁽³⁾。次に記號を説明すれば、左邊の G は成長率を意味し、それは、一單位期間の總生産額を Y とすれば、 $\Delta Y/Y$ によつて表はされる。 C はある經濟期間の期首における財の貯へと、期末における財の貯へとの差額を當該期間の生産額の増分で割つたもの、すなはち、財の貯へを K で表はせば、 C は $\Delta K/K$ に他ならず、云はゞ限界資本係數とも云ふべきものである。右邊の s は貯蓄と所得との比率、すなはち、平均貯蓄性向を表はす。

この第一基本方程式が餘りにも加速度原理を強調しすぎてゐると云ふ批判に對して、ハロッドは任意の解釋が許されるやうな項を導入することによつてこれに答へてゐる。すなはち、方程式を

$$G = s - k \dots \dots \dots (5)$$

と書き改めてゐる⁽⁴⁾。このやうな修正を加へた理由は、投資の内短期的にはその必要性の明かでないものがあるから、そのやうなものが所得のうちどれ程を占めてゐるかといふことを考慮する必要があるといふに他ならない。更にこの場合には C の中からもそのやうな投資を除外する。これで第一基本方程式の説明を終つたから、第二基本方程式の説明に移らう。

第二基本方程式は恒常的な (steady) 成長の均衡條件に關するもので、

$$G_w = G = s \dots \dots \dots (6)$$

で表はされる⁽⁵⁾。では記號の説明に移らう。先づ、 G_w は保證された成長率 (warranted rate of growth) とよばれるもので、以前と同じ割合の生産増加を続けることが企業家にとつて有利であることを保證するやうな成長率を表はすものであり、従つて、人口増加や技術の持續的進歩等のやうな基本的條件の絶えざる變動に應ずる成長率とは何の關

係もない。次に C_1 は資本の必要性に關するものである。Friedlである第一基本方程式における C は單位期間内に實際生産された資本財の數量に關するもので、云はゞ事後的性格を持つてゐたのに反し、均衡條件式たる第二基本方程式に見られる C_1 は新資本の必要性を表はす均衡的項目である。すなはち、 C_1 は産出高の増分でもつて、そのやうな産出高の増加を維持するに必要な新資本の數量を割つたものであり、云はゞ、必要な資本係數 (required capital coefficient) とも云ふべきものである。

C_1 をこのやうに定義したことは、經常産出高は經常資本によつて維持され、附加的資本は附加的産出高の生産を維持するために必要であるといふ考へ方と關係がある。このことから、この定義は資本と所得との比率が一定であるといふこと、すなはち、生産期間が一定であるといふ想定から生れたことが分るであらう。だから、第二基本方程式は(一)發明が中立的であり、(二)利率が不變である。といふ假設の下でのみ妥當するものであり、従つて生産過程がより迂回的になるやうな場合には書き改められなければならない。

この第二基本方程式を先の第一基本方程式に結びつければ、ある結論がえられる。すなはち、 G が G_0 以上であれば、 C は C_1 以下でなければならない。このやうな時には、生産過程にある財の貯へが不足してゐるか、又は生産設備が不足してゐるか。二つの内何れかである。従つて、註文は増加せざるを得ない。云ひかへれば、實際の成長が恒常的成長の水準以上にあるならば、註文は増加するであらう。又それとは逆に、 G が G_0 より少であれば、註文は減少するであらう。

ハロッドは以上二つの基本方程式について、第三の基本方程式を展開してゐる。これは基本的條件によつて決定

される恒常的成長率に關するものであり、

$$G_n G_w = G_n G_w \dots \dots \dots (7)$$

で表はされる。今度この方程式ではじめて現れた G_n は人口増加や技術的進歩に應ずる最適な成長率であり、従つて G_w とは何の關係もない。 G_n はすべての經濟主體が各自自己の勞働の限界非効用に等しい賃銀を受取つてゐるといふ理由で満足してゐるやうな成長率を表はすものであるから、この概念とケインズの云ふ非自發的失業とは兩立しない。これに反し、 G_w はあらゆる利潤追求者が自己のやつたことについて満足してゐる状態を指すのであるから、それはケインズの非自發的失業と兩立する概念である。では準備が完了したからいよいよ G 、 G_w 及び G_n の關係を分析しながら、ハロッドの所論を説明しよう。

先づ G と G_n との關係から始めよう。 G_n は G の長期的平均値が一番大きくなつた時にどれ位になるかを規定する。すなはち、景氣の下降がかなり永續した後で、 G が相當長期間にわたつて G_n 以上の値をとることもある。だが經濟は G_n によつて表はされる自然的成長率以上の水準で永久に發展することは出来ない。

次に G_n と G_w との關係は長期的沈滞の問題に關するものである點重要である。先に述べたやうに、 G が G_w より大となれば、好景氣となる傾向があり、逆に G が G_w 以下になれば、不景氣におそわれるおそれが生ずる。そこで、今 G_n が G_w 以上になれば、 G がほとんど常に G_w 以上になり、經濟は繰り返し好景氣を楽しむことが出来る。これに反し、 G_w が G_n 以上になれば、先に述べた G と G_n との關係から、 G の平均値は長期間 G_n 以上の値をとることは出来ないから、 G は G_w 以下の水準に長期間停滞せざるを得ない。だからこのやうな状態では、經濟は長期的沈滞に悩まされる。このやうに

考へて來れば、經濟が長期的繁榮を樂しむか、それとも長期的沈滞に惱まされるかは、一つに G_w 並びに G_n がそれ自體として如何なる大きさのものであるかといふことに懸つてゐるのではなくて、兩者が相對的に如何なる關係にあるかといふことに懸つてゐる。すなはち、 G_n が G_w に比してはるかに大きい時には、先に説明したやうに、經濟はインフレーションにおそわれるかもしれないから、このやうな時は、 G_w を少しでも引き上げるために、貯蓄は美德であり、これこそ古典學派のとり上げた場合である。これに反し、 G_n が G_w に比してはるかに少い時には、經濟は深刻な不況に苦しみ、雇傭水準は低下する。そこで G_w を少しでも引き上げなければならぬから、この時には貯蓄は罪惡となる。⁽⁶⁾

これまでの説明で、 G_w と G_n との關係及び、 G と G_w との關係が問題の中心となつてゐることに氣がつくであらう。そして、ハロッドは G_w と G_n との關係で長期的沈滞を、 G と G_w との關係で景氣循環を説明しようとする⁽⁹⁾。更に彼は貸銀切り下げの効果をも G 、 G_w 及び G_n の三つが相互に如何なる關係に立つかといふ角度から取り上げてゐる⁽¹⁰⁾。利子政策をも彼は G_n と G_w との關係並びに G と G_w との關係から論じ、利子率の累積的下落が雇傭擴張のために効果的であることについては、古典學派もケインズ學派も共に同じ意見であると述べてゐる。⁽¹¹⁾

だが、利子政策に關する議論は利子率の變化が當然生産期間を變動せしめるといふ點から見て、すべての發明が中立的であるといふ假設の下では、十分に説明することは不可能である。そこでいよ／＼三つの基本方程式を改造する必要に迫られるわけである。この要請に答へて、ハロッドは生産期間延長のために一單位期間内に建設された資本設備の價値を所得で割つたものを d で表はし、第二基本方程式を

$$G_w G_n = s - d \dots\dots\dots (8)$$

と改める。かうすれば、發明が資本節約的である時には d が負となり、勞働節約的である時には正となる。又利子率が下落しつゝあるために d が正の値をとることもある。そして利子政策の目標は、

$$G_w, G_t = s - d = G_n, G_t \dots \dots \dots (9)$$

なる關係式が成立するまで利子率を繼續的に引き下げることである。 d が正の値をとる時には、 G_t がだん／＼と増加して遂に d がなくとも (8) の關係式が成立するに至る。そしてこの點でこそ利子率の引き下げを中止しなければならぬ。又 d が正の値をとることは、時としては G_n を上昇せしめるのに役立つこともある。⁽¹²⁾ 更にハロッドに云はせれば、古典學派とケインズ學派との相違は (6) 式が成立するやうに利子率が自然と下落するか否かといふ點に懸つてゐることである。これでハロッドの動學理論の説明を終つたが、この説明で分るやうに基本的諸條件の絶えざる變動が經濟的成長に如何なる効果を持つかといふことが彼の關心事であつた。そのために、彼は G_n 、 G_w 及び G_t なる三つのもの關係に着目したのであるが、それが果して理論的に完全に展開されてゐるであらうか。

先づ G_w と G_t の關係に關する彼の所論は現實の經濟的成長が、企業家の立場からする均衡的成長よりも速かであるならば、企業家は所謂偶發的利潤を得ることができ、完全雇傭の實現は極めて有望であるといふことゝ、その逆の事柄を述べてゐるにすぎず、従つて、疑問の餘地はない。

次に G_w と G_n とに關する敘述は、 G_n が G_t の長期的平均値の最大限を劃するといふ點、 G_w と G_t とに關する先の敘述を少少複雑にしたにすぎない。しかも G_n が G_t の長期的平均値の最大限を制約するといふことが間違でないから、 G_w と G_n との關係に關する彼の所論にも疑問の餘地はない。

だがハロッドは G_n が G_w よりはるかに高い水準にある時には、 G_w を引き上げるために貯蓄が美德であると云つてゐるが果してさうであらうか。社會全體が從來より多くの貯蓄を行はうとする時には、かへつて所得水準が低下することはケインズが強調した點でもあり、又先の圖型からも明かなところである。だから、インフレーションの危険は一時には除かれるかもしれないが、そのやうな場合には、貯蓄性向の上昇は投資を低下させるといふ理由で資本蓄積の速度をおくらせ、その限りにおいては G_w をかへつて低下せしめる。だが G_n も資本蓄積の速度がおくれた場合には、然らざる場合と同一であるとは考へられず、むしろ下落すると考へるべきであらう。といふのは、資本蓄積がおくれることは、それだけ社會の資本の貯へが然らざる場合に比べて少いことになるが、これは企業家の使用しうる資本の貯へが少いことに他ならない。従つて、このやうな場合には企業家にとつて最適な成長率 G_w は然らざる場合に比して下落し、又ハロッドはそのやうなことは述べてゐないが、 G_n も資本の貯へ如何によつて左右され、これが少いときには少となるであらうから。又 G_n と G_w との関係が逆の場合には、逆のことがいひうるにすぎない。かうなると、 G_n と G_w との関係はハロッドが考へたやうに、簡單にはゆかないのではないであらうか。ハロッドの所論中私が一番物足りなく思ふところは、彼が經濟の基本的諸條件の繼續的進歩の重要性を認識しながら、資本蓄積による G_n 及び G_w の變動を明確に考慮しなかつたことである。彼の云ふやうに、貯蓄性向の上昇が G_w を引き上げる作用を持つといふのは、貯蓄性向の上昇が必ず投資を増加し、資本蓄積を盛んにすることにより、企業家の使用しうる資本の貯へを増加し、それによつて G_w を引き上げる時のみ云ひうるのではあるまいか。もしさうだとすれば、ハロッドは古典學派の線に後退したことになるはしないだらうか。

更に(6)式並びに(9)式乃至(8)式を成立せしめるものが、所得の變化よりは寧ろ利子率の變化であることは、今までの説明からも推察出来る。ところで(6)式の左邊は企業家にとつて最適な投資量を所得で割つたものを表はし、右邊は貯蓄額を所得で割つたものであるから、このやうな兩邊の均等が利子率の變動によつて達成されるといふのも、これ又古典學派への後退ではあるまいか。ハロッドの新著全體をとほして投資の能動的な面がほとんど取り上げられてゐないのも、このやうに考へて見れば當然のことである。

けれども私はハロッドの試みを單なる古典學派への逆戻りであるとしてその價値を否定してしまはうとは思はない。彼がこのやうに貯蓄を經濟發展の源であると考へたのは、經濟を貯へとして把握しようとする古典學派の傳統を守らうとしたからではあるまいか。又そうであればこそ、靜學、動學の定義を下すに當つて古典學派の中でも特にリカードを高く價評し、經濟學は古典學派の正しい傳統の上に立つべきことを主張して、サミュエルソン、ランゲ、ヒックス等の動學理論を酷評したのではあるまいか。要するに、經濟を貯へとして把握する方法はケインズ革命以後衰亡の一途をたどつてゐる時に、ハロッドはケインズ熱にかされてゐる人々に對して警告を發したのである。だから、流れとしての國民所得も、その國の勞働力と資本の貯へと自然との協力によつて生れるといふ點、結局は貯へとしての資本の存在量にさへられてゐるといふ意味において、彼の所論は正しい。だがそれは單なる批判にすぎず、上述のやうな缺陷からみて積極的なものを含んでゐない。

それなら、ドーマー方程式はどうだらう。それは上述のやうな缺點を持つてゐるとはいへ、ハロッドの定義に従へば動學的であり、その上その右邊において經濟を貯へとして捕へんとしてゐる。すなはち、彼はケインズ學派と古典

學派とを綜合しようとした。——眞の意味で古典學派を知るものは單なるそれへの逆戻りに満足すべきでない。——だが彼も矢張り成功してゐない。とはいへ、ドーマー、ハロッドの努力によつて古典學派の意義は再認識されずとも、ケインズの一般理論は決して經濟の全體をおほふものでないといふことが明かとなつた。しかもケインズ理論の長期化は古典學派の助力を必要とする。だから、終りに臨んで私は云ひたい。「ケインズ理論は古典學派を復活せしめた。」と。(五一・三一・一六)

- (1) R. F. Harrod: op. cit., pp. 23—23. (2) R. F. Harrod: op. cit., p. 20.
 (3) R. F. Harrod: op. cit., p. 77. (4) R. F. Harrod: op. cit., p. 79.
 (5) R. F. Harrod: op. cit., p. 81. (6) R. F. Harrod: op. cit., pp. 82—83.
 (7) R. F. Harrod: op. cit., p. 87. (8) R. F. Harrod: op. cit., pp. 88—89.
 (9) R. F. Harrod: op. cit., pp. 89—91. (10) R. F. Harrod: op. cit., pp. 93—95.
 (11) R. F. Harrod: op. cit., pp. 95—96. (12) R. F. Harrod: op. cit., p. 96.
 (13) Keynes: General Theory, pp. 183—185.
 (14) 彼が法人貯蓄 (corporate saving) の意味をほとんど認めず、瘤貯蓄 (hump saving) と子孫のための貯蓄 (saving for posterity) とを分解してしまつたのも、個人の合理的貯蓄行爲を經濟發展の源とみるイギリス古典學派の傳統に立たんとした點ではあるまいか。R. F. Harrod: op. cit., p. 47 を参照せよ。